第3章

朝鮮半島

北朝鮮の核・ミサイル能力向上と韓国の対応

北朝鮮は2016年1月6日に初の水爆実験に成功したと発表し、2月7日には「人工衛星」と称する弾道ミサイルを発射するなど、核・ミサイル能力の向上を図る姿勢を強めている。北朝鮮は2014年2月下旬から9月上旬にかけて弾道ミサイルやロケット砲の発射を繰り返し行ったほか、これに似た形で2015年に入ってからも2月以降、米韓連合演習に反発して各種ミサイルの発射を行った。また5月には潜水艦（水中）発射型弾道ミサイル（SLBM）の発射試験に成功したと発表し、さらに朝鮮労働党創建70周年（10月）を契機とした「人工衛星」と称する長距離弾道ミサイルの発射や4度目の核実験を示唆する姿勢をみせていた。南北関係については、非武装地帯（DMZ）内での地雷爆発事件に起因する8月の危機事態は南北合意により終息し、離散家族の再会行事が開催されたが、4度目の核実験が断行された2016年1月以降、南北関係は再び冷却化に向かいつつある。2014年まで冷却化が指摘されてきた対中関係は、前述の労働党創建70周年記念行事に中国共産党序列5位の劉雲山政治局常務委員が出席するとともに、金正恩国防委員会第1委員長との会見を行ったことから、両国間の関係は改善の兆しを呈した。しかし、北朝鮮の核実験により、中朝関係は不透明になりつつある。また、2014年に進展が顕著だった対露関係については、金正恩国防第1委員長が当初期待されていた2015年中の訪露を見送るなど、関係の進展に陰りも見られた。

北朝鮮の内政においては、労働党による「唯一的領導体系」が堅持される一方、実際には金正恩国防第1委員長を中心とした粛清による恐怖政治と独裁体制が強化されつつある。特に、軍事訓練や軍関連施設などにおける同委員長の直接指導などを通じた統制強化の動きが活発である。

韓国・朴槿恵政権は2013年2月の発足以来、米中双方を重視する外交政策をとり続けてきたが、国際規範など米中両国の考えが異なる問題ではどちらを支持すべきかで対応に苦慮するようになった。また北朝鮮の核実験をきっかけに、韓国と中国の北朝鮮をめぐる立場の違いが改めて明らかになった。日本に対しては、歴史問題を優先し、首脳会談など

を拒否する姿勢をとっていたが、2015年には安全保障分野を含め日本との対話や協力を徐々に再開するようになった。国防分野では、米韓同盟を基礎として北朝鮮のさまざまな脅威の抑止に努めてきたが、北朝鮮の核・ミサイル能力の向上に対応して、弾道ミサイルなど韓国独自の打撃・防御手段の強化を図っている。

1　核・ミサイル開発の加速化

（1）潜水艦発射型弾道ミサイルと特殊作戦能力の脅威

北朝鮮は2016年1月6日に初の水爆実験に成功したと発表し、2月7日には「人工衛星」と称する弾道ミサイルを発射した。2015年の言動は、こうした核実験などを通じた核・ミサイル能力向上という方針が強固であることを改めて示すものであった。北朝鮮は2014年2月下旬から米韓連合演習に反発して弾道ミサイルなどを連日発射しその後も断続的に発射を続けたが、これに似た形で、2015年においても2月以降新型対艦ミサイルや新型戦術ミサイル、スカッドなどの発射を行った。

特に注目を要するのは、5月9日に朝鮮中央通信が報じた、金正恩国防第1委員長の直接指導の下で行われたとされるSLBM発射試験であり、また、その際には2,000t級の潜水艦が使用されたと推定されるとの指摘がある。これについて朝鮮中央通信は、金正恩国防第1委員長が「我々の攻撃型潜水艦から弾道ミサイルを発射できるようになったのは人工衛星の打ち上げに劣らない驚異的な成果」と評価するとともに、「SLBMがライン生産に入って近い期日内に実戦配備されれば、敵対勢力の背中にいつ爆発するか分からない時限爆弾を取り付けたことになる」と述べた旨報じている[1]。さらに、このSLBM発射試験に対する米国、日本、そして韓国からの批判を受け、5月20日、北朝鮮は国防委員会政策局報道官声明を発出した。そこでは、これら3カ国を非難するとともに、SLBMの試験発射は「並進路線」に伴う自衛力強化措置の一環であり戦略的打撃手段開発の新たな高い段階であると位置づけた[2]。

北朝鮮のミサイルへの核弾頭搭載能力については依然として不明な部分も多いものの、核兵器についてはすでに小型化・弾頭化の実現に至っている可能性が指摘されている。これを踏まえ、北朝鮮が潜水艦技術と水中発射能力を向上させ、将来的に核弾頭搭載可能なSLBMシステムの配備に至れば、既存の地上移動式発射型ミサイルの能力向上と併せて、北朝鮮の核戦力の残存性が一層高まる危険性を指摘する見方もある。例えば、米アジア太平洋安全保障研究センターのヴァン・ジャクソン博士は、北朝鮮の核兵器保有数が20発を越えないという「最小シナリオ」においても、核ミサイル運搬手段によっては、北朝鮮の核戦力の残存性は十分に保証されると分析している[3]。

2015年10月10日に開催された朝鮮労働党創建70周年記念閲兵式（軍事パレード）では、新型の300mm多連装ロケット砲が初公開されたほか、2012年および2013年の閲兵式にも登場した新型の大陸間弾道ミサイルとみられるKN-08が、これまでのものから弾頭部分の形状を変更して登場した。また、既存の短・中距離弾道ミサイルであるスカッド、グアムを射程に収めるムスダンや日本を射程に収めるノドンも披露された。しかし、北朝鮮が5月に発射試験に「成功」と公表したSLBMは登場しなかった。また、北朝鮮は11月28日に日本海でSLBMの発射実験を行ったものの、失敗したもようだと報じられた[4]。

なお、2015年9月14日、北朝鮮の国家宇宙開発局局長は、「わが党中央が決めた時間と場所で衛星が高く飛翔するのを見ることになる」と述べ、10月10日の労働党創建70周年に合わせて「人工衛星打ち上げ」と称する事実上の長距離弾道ミサイル発射の可能性を示唆した[5]。また、翌15日、北朝鮮の原子力研究院院長は、朝鮮中央通信の記者によるインタビューの中で、米国や敵対勢力が「無分別な敵視政策」を継続すれば、核によって応対する準備が整っていると述べ、4度目の核実験の可能性を示唆するとともに、並進路線に従い、ウラン濃縮工場をはじめとする寧辺の全核施設と5MW黒鉛減速炉が再整備され正常に稼働を開始したと発表した[6]。さらに、12月10日付『労働新聞』は、金正恩第1委員長が水爆保有を示唆する発言をした旨報じた[7]。そして、2016年1月6日、朝鮮中央テレビは「特別重大報道」を発表し、北朝鮮が初の水爆実験に成功したと報じた[8]。翌7日、『労働新聞』は同内容を記載した政府声明「主体朝鮮の最初の水素爆弾試験の完全な成功」を掲載した[9]。

この声明では、今回の実験では100%独自技術に基づく小型化された水素爆弾が使用されたことや、北朝鮮は責任ある核保有国として「敵対勢力」に自主権が侵犯されない限り核兵器を先に使用せず、いかなる場合も関連手段や技術の移転をしないことが明らかにされた。さらに同声明を通じて北朝鮮は、今回の実験は米国などの「敵対勢力」からの自衛的措置であり、米国の対北朝鮮敵視政策が終わらない限り核開発放棄はせず、核抑止力は質量ともに不断に強化していく、と主張している。今回の「水爆実験成功」を疑問視する評価はあるものの、北朝鮮の核抑止力強化の意思に変化は見られない。

他方、通常戦力については、慢性的な財政難と燃料不足などが解消されない中、ステルス性を備える高速艦艇（VSV）を配備しつつあるものとみられる。2015年9月に行われた韓国国会の国政監査で、韓国海軍当局者は北朝鮮がVSV約10隻を「発展させている」と述べるとともに、この船舶が放射砲（多連装ロケット砲）と魚雷発射管を備えていることを明らかにした。VSVにより、奇襲上陸攻撃などを含む北朝鮮

の特殊作戦能力は一層強化されるという報道もある[10]。後述するように、金正恩国防第1委員長の頻繁な軍部隊や軍施設での現地指導ぶりからは、海軍力のみならず航空・反航空（以下「空軍」）力の強化への関心の高さもうかがうことができ、こうしたステルス高速船舶などを生かした特殊作戦能力と海空軍力が有機的に活用されれば、北朝鮮の非対称戦能力の脅威は一層高まるであろう。また、同委員長の現地指導での発言からは、朝鮮人民軍将兵の訓練のあり方や士気の維持、生活面の規律などの質的側面の改善の必要性が強調される傾向が見られる。

その他、サイバー空間における作戦能力については、不明な点が多い。米国の戦略国際問題研究所（CSIS）で行われた研究報告「北朝鮮のサイバー作戦」においても、北朝鮮人民武力部傘下の偵察総局を中心に非対称的攻撃能力が強化されているものの、その運用実態については情報が乏しい点が指摘されている[11]。韓国においては、2015年3月17日、韓国政府は北朝鮮が2014年12月に韓国の原子力発電事業者に対しサイバー攻撃を行った旨明らかにした。また、2015年10月4日にソウルメトロが韓国国会国土交通委員会委員の河泰慶議員に提出した「ハッキング事故調査結果」報告書によると、2014年7月にソウルメトロのコンピュータに大規模なサイバー攻撃が行われた可能性があり、さらに、こうしたサイバー攻撃は2013年に18万4,578件、2014年には37万713件、2015年9月までに35万188件発生したことが報じられた[12]。韓国は2013年3月にも主な報道機関や金融機関が大規模なサイバー攻撃を受けており、北朝鮮によるサイバー攻撃は比較的新しいながらも深刻な安全保障問題となっている。

他方、北朝鮮の対米サイバー攻撃については、2014年11月から12月にかけての米国の映像配給会社ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメントのサイバー攻撃について、米連邦捜査局（FBI）は同年12月に同攻撃が北朝鮮政府に責任があると判断するのに十分な証拠があると発表した。なお、米国家安全保障局（NSA）は同サイバー攻撃事案発生のはるか前に北朝鮮のコンピュータ網侵入に成功したと報じられている[13]。

朝鮮中央通信は2015年6月18日、朝鮮人民軍の韓国や海外に対する工作やサイバー戦を担当する「偵察活動家大会」が開催されたと報じており[14]、北朝鮮は今後も海外工作やサイバー作戦能力の向上に努めていくとみられる。

なお、米韓は2015年10月16日、米軍と韓国軍の間のサイバー政策協議やサイバー協力実務者協議という既存の枠組みを強化することで合意している[15]。また、北朝鮮のサイバー攻撃の活発化の動きを受け、7月と10月に国防サイバー政策実務協議会（CCWG）を開催し、在韓米軍司令部と韓国軍合同参謀本部の主導で机上演習を実施したことが報じられている[16]。

北朝鮮は、慢性的な財政難と燃料不足などが解消されない中、並進路線に基づく核・ミサイル能力向上と同時に、通常戦力においては特殊作戦能力などの非対称的能力向上を中心に軍事力強化に注力していくものと考えられる。

（2）硬軟両様外交の継続

米国に対しては、核・ミサイルによって抑止力を強化するとともに、それを外交カードとして米国の「対北朝鮮敵視政策」をやめさせることを基本戦略として堅持しつつ、外交的には強硬な発言を繰り返している。

韓国との関係においては、開城工業団地をめぐる問題など経済的な分野における諸問題が継続するとともに、2015年8月には地雷爆発事件を発端として軍事的緊張が高まった。2月24日に北朝鮮は韓国に対して開城工業団地の北朝鮮労働者の最低賃金を5.18%引き上げるよう一方的に通告したのに対し、韓国側はこれを受け入れず賃金問題が浮上し、南北間での協議が開始された。その後8月18日まで交渉は続けられ、最終的に韓国側の開城工団管理委員会と北朝鮮側の中央特区開発指導総局は賃金を5%引き上げることで合意した[17]。

さらに、8月4日には、北朝鮮が韓国側のDMZに埋めたとされる木

箱入り地雷爆発により韓国兵2人が重傷を負うという事案が発生した。韓国側がこれに対し対北心理戦拡声器放送を再開したことに反発した北朝鮮は、8月20日に韓国京畿道漣川に向け砲撃を行い、韓国側もこれに対する応射を行った。これにより一挙に軍事的緊張が高まった。8月22日には南北高官級緊急協議が板門店で開始され、25日に南北は6項目からなる「共同報道文」に合意した。これにより両者の軍事衝突という事態は回避されることとなった。

8月22日から24日まで開催された南北高官級緊急協議には、北朝鮮側からは黄炳瑞人民軍総政治局長と金養建党中央委員会書記が出席し、韓国側からは金寛鎮国家安保室長と洪容杓統一部長官が出席した。発表された共同報道文によれば、南北は「最近南北間で高潮した軍事的緊張状態を解消し、南北関係を発展させていくための諸問題を協議」すること、DMZの南側地域で発生した地雷爆発のため韓国軍人が負傷したことに北朝鮮側が「遺憾を表明」すること、「南側は、非正常的な事態が発生しない限り、軍事境界線一帯ですべての拡声器放送を8月25日の12時から中断」し、「北側は、それと同時に準戦時状態を解除する」こと、「北と南は、今年の中秋を契機に離散家族再会を行い、今後継続する」こと、そしてそのための赤十字実務接触を9月初めに行うことなどで合意した。ただし、北朝鮮は地雷を設置したことについては依然否認しており、また、韓国が北朝鮮の「遺憾を表明」を「謝罪」と解釈したことに強く反発するとともに、合意後に韓国軍が米軍との火力訓練を行ったことに不満を表明している。

この合意を踏まえ9月15日には、板門店で南北離散家族生死確認依頼書が交換され、10月5日に北朝鮮側が生死確認の結果報告を行う旨確認され、20日から26日まで2回に分けて離散家族の訪朝が実現している。10月24日には、韓国軍が北方限界線（NLL）を侵犯した北朝鮮の警備艇に警告射撃を行ったと報じられたが、11月26日に南北実務者協議を開催し、12月11日に次官級会合開催で合意した。離散家族問題については今後進展する可能性があるが、離散家族問題の進展が南北間

の軍事的緊張や構造的対立を大幅に緩和するとは期待し難い。

近年関係の冷却化が指摘されている中朝関係は、いったん悪化に歯止めがかかっている様相を呈したが、北朝鮮の4度目の核実験により再び不透明になりつつある。2015年5月に北朝鮮がSLBM発射試験成功を発表した後、中朝関係にはさらなる悪化が予想されたが、中国は10月10日の朝鮮労働党創建70周年記念行事に中国共産党序列5位の劉雲山政治局常務委員を出席させ、中朝関係のさらなる冷却化はひとまず回避されたように見えた。この際、劉雲山常務委員は金正恩国防第1委員長と会談するとともに閲兵式の雛壇にも同席した。ただし、後述するように、北朝鮮の輸入の約9割は中国が占めており北朝鮮の一方的な中国経済への依存は強まる傾向にある。なお、中国からの経済支援については、統計上公開されている以外にはその内容も含めて不明である。中朝関係は、経済面における北朝鮮の一方的な依存と政治・外交面における不透明性が継続するであろう。

ロシアとの関係については、2014年には軍事交流を含む関係の進展が顕著であったが、金正恩国防第1委員長が同国の対独戦勝利70周年記念式典への参加を見送るなど、この動きに若干の減速もみられる。2015年5月8日、金正恩国防第1委員長の代理として対独戦勝利70周年記念式典に出席した金永南最高人民会議常任委員長は、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領と会談し金正恩国防第1委員長の親書を手交したと報じられたが、その後露朝関係は文化面を除き、政治・軍事面での大幅な進展を示す顕著な動きは見られない[18]。

日本との関係においては、北朝鮮による拉致問題をめぐる対応が依然として主要な争点となっている。北朝鮮特別調査委員会の設置1周年に合わせ、北朝鮮側が7月2日に日本側に調査と報告の延期を通知した旨報じられた[19]。北朝鮮の拉致問題をめぐる態度硬化が早い段階から報じられる中、日本国内では、北朝鮮を渡航先とした再入国禁止措置の対象を朝鮮総連中央常任委員会及び中央委員会委員ならびに核・ミサイル技術者へ拡大することや、人道目的を除いた対北朝鮮送金の全面禁止、

朝鮮学校へ補助金を提供している地方自治体にそれを全面停止するよう指導することなど、往来及びモノ・カネの両面での制裁強化を求める声が高まっている[20]。そうした中、日本としては既定の「対話と圧力」を維持しつつ、北朝鮮に対し引き続き拉致問題に関する調査と報告を急ぐよう働きかけるとともに、核・ミサイル開発についてはこれを許容しないとの態度を堅持し、日米韓3カ国連携の強化に注力している。

このように、北朝鮮と主要諸国との関係には改善がみられず、同国は国際社会から孤立の一途をたどっている。北朝鮮は、米国、韓国、そして日本に対し強硬姿勢と軍事力強化の既定路線を維持している。韓国との関係では徐々に限定的接触を進展させせようとする動きもみられたが、2016年1月の4度目の核実験により南北関係は再び冷却化に向かいつつある。

2 「並進路線」下の独裁体制強化

(1) 粛清による恐怖政治の継続

2012年7月の李英鎬人民軍総参謀長や2013年12月の張成沢国防委員会副委員長の粛清以降も、軍や政府を中心に粛清は続いている。韓国国家情報院の韓国国会報告などによれば、2015年1月には辺仁善作戦局長が金正恩国防第1委員長の対外軍事協力指示に反対したとの理由で粛清された[21]。2月には、国家計画委員会副委員長も科学技術殿堂の設計をめぐり金正恩国防第1委員長の指示に反対したとの理由で粛清された。そして、4月末には、玄永哲人民武力部長が公式行事中に居眠りしたこと、金正恩国防第1委員長に対し異議や不満を表明したことなどの理由で粛清されたと報じられた[22]。その他、1月には、林業省副相（次官）も緑化政策に不満を表明したとの理由で粛清されたと報じられた。韓国国家情報院によれば、金正恩体制下で処刑された幹部は、2012年には3人、2013年には約30人、2014年には31人に上ると報告されており[23]、広範囲にわたり粛清が行われている可能性が指摘されている。

こうした粛清と同時に、党と軍幹部の世代交代が進行していることも報告されている。「自由アジア放送」によれば、金正恩国防第１委員長の「5年以内に実務レベルの幹部の若返り」指示に基づき、市郡毎に幹部の世代が50～70歳代から40歳代へと交代し、軍では総参謀部や偵察総局でも40歳代の少将や中将級が任命されるなど、将官層の世代交代が行われている[24]。

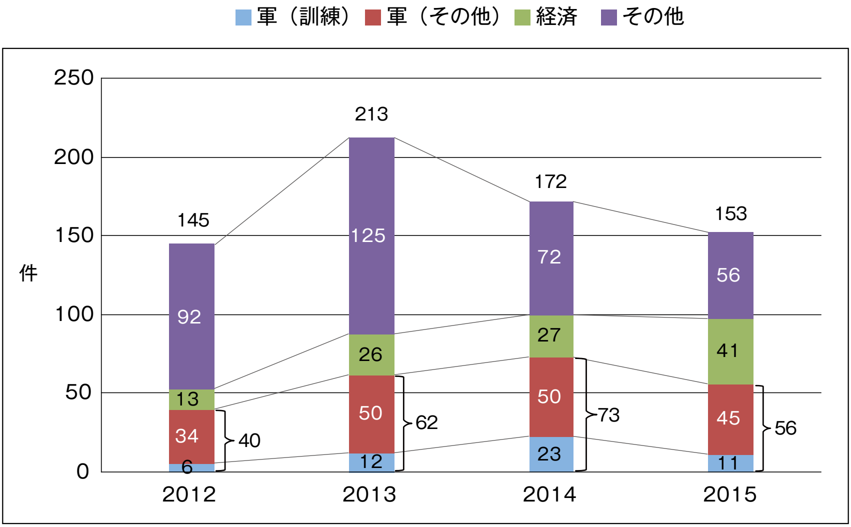
さらに、金正恩国防第１委員長による軍事訓練・演習、軍施設や軍関連施設での直接指導を通じた軍の規律引き締めや統制強化の動きが顕著である。同委員長の軍に対する現地指導の回数は2014年が73件（うち訓練･演習に対するものが23件)、2015年は1～12月で56件（同11件）に上っている（次頁 図3-1)。2014年に比べて2015年はペースが落ちてはいるものの、5月のSLBM発射試験における指導などに示されるように、質的向上重視という側面も否定できない。いずれにしても、同委員長自身が、実戦能力向上に高い関心を示していると思われる。

なお金正恩国防第１委員長による軍関連現地指導のうち、空軍関連は2012年の5回、2013年の3回から2014年には12回へ増加していたが、2015年には7回となっている。同委員長がSLBMに代表される海軍力のみならず、空軍戦力も軽視していないことをうかがい知ることができる。

以上から、金正恩国防第１委員長による軍訓練・演習における直接指導の強化は顕著であろう。また、これはすなわち、北朝鮮の対外軍事挑発が朝鮮人民軍またはその一部の単独行動によるものではなく、金正恩国防第１委員長の直接的命令によるものであることを示している。

北朝鮮が強調している「唯一的領導体系」という標語は形式的には党による「唯一的領導体系」を意味するが、上記のような一連の粛清や金正恩国防第１委員長の軍における直接指導の状況から、実際は恐怖政治などを通じた、同委員長による「唯一的領導体系」の意味合いが一層顕著になっている。すなわち、北朝鮮では、金正恩体制の独裁化が一層進展していると考えられる。

図 3-1　金正恩国防委員会第 1 委員長の部門別動静（2012～2015 年）



（注）　「軍（訓練）」は攻撃戦術演習、砲撃訓練、飛行訓練、機動訓練、発射試験などに対する指導、「軍（その他）」は部隊視察など、「経済」は工場・農場の視察など、「その他」は国家行事への出席、外国人との面会などをそれぞれ含んでいる。

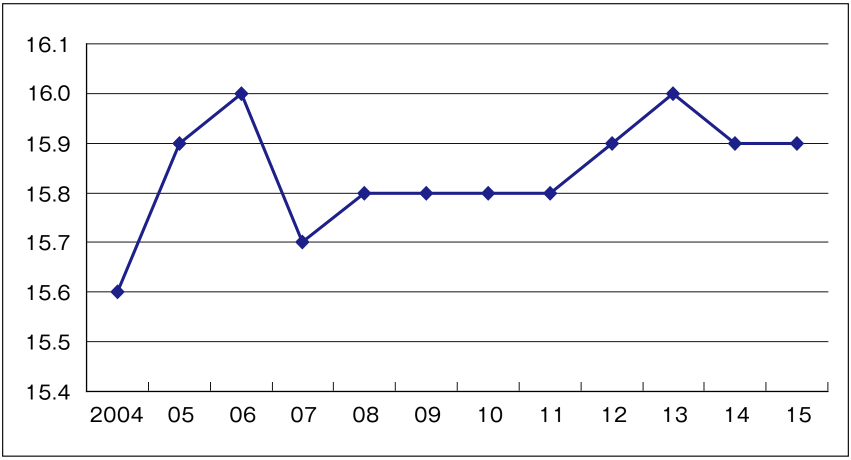
（出所）朝鮮通信社『朝鮮民主主義人民共和国月間論調』各号掲載の数値・記事をもとに執筆者作成。

（2）「並進路線」下の経済運営

核開発と経済発展の同時進行を目指す「並進路線」が開始された 2013 年以降、金正恩国防第 1 委員長が一貫して同路線を重視していることは、既述のとおり 4 回目の核実験の実施や核関連施設の稼働に示されるように核開発の継続を追求していることや、同委員長の経済関連施設での現地指導がほぼ定期的に行われていることに表れている。2012 年には金正恩国防第 1 委員長による経済部門に対する現地指導は 13 回であったが、並進路線開始後は明らかに増加傾向にあり、2015 年は 41 回と金正恩体制発足後最高回数を記録している（図 3-1）。

国内経済については、2015 年 4 月 9 日に開催された最高人民会議第 13 期第 3 回会議で行われた 2014 年国家予算執行決算および 2015 年国家予算に関する報告によれば、国家予算歳入は前年比 6% 増加し、人民

図 3-2　北朝鮮の国家歳出に占める国防費の割合（%）



（注）　2004～2014 年は決算、2015 年は予算による。
（出所）朝鮮通信社『朝鮮民主主義人民共和国 月間論調』（2015 年４月）などをもとに執筆者作成。

経済向上には歳出総額の 46.7% が充てられた（ただし、細目については不明）。全体の予算規模については、2014 年よりも 3.7% 増加が見込まれ、羅先経済貿易地帯収入も 3.6% 増加が見込まれている[25]。このように、北朝鮮の経済関連の予算増加が見込まれており、国内経済は改善傾向が示唆されている。さらに、国防費については、2014 年と同様に歳出総額の 15.9% が充てられる予定である（図 3-2）。ただし、北朝鮮は核・ミサイル関連の費用を科学技術関連の予算にも盛り込んでいる可能性があり、注意を要する。北朝鮮は 2015 年の科学技術部門への投資を 5% 増加するとしている。

金正恩国防第１委員長指導の下、各部門での生産向上の努力が奨励され、人民経済向上や羅先経済貿易地帯収入において若干の成果があるもようである。しかし、2014 年の北朝鮮の国民総所得（GNI）は韓国の 44 分の 1、1 人当たりの GNI は 21 分の 1 の水準にすぎないと推計されているように[26]、北朝鮮経済全体のレベルは、依然極めて低劣な段階にとどまっていると思われる。

北朝鮮の対外貿易の状況については、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）の推計によれば、2014 年の輸出は前年比 1.7% 減の 31.6 億ドルである。輸入は前年比 7.8% 増の 44.5 億ドル、貿易赤字は同 41% 増の 12.8 億ドルであった[27]。重要輸入品について見ると、鉱物性燃料は前年比 4.7% 減少しており、北朝鮮に対する各種経済制裁の他、諸外国の対北朝鮮経済支援消極化の傾向も相まって、慢性的燃料不足は継続しているもようである。

同じく 2014 年の北朝鮮の対中輸出は前年比 2.5% 減の 28.4 億ドル、対中輸入は同 10.7% 増の 40.2 億ドルであり、輸入の伸びが顕著であった。2014 年の北朝鮮の対世界貿易（76.1 億ドル）に占める対中貿易（68.8 億ドル）の割合は 90.1% に達し（2013 年は 89.1%）、北朝鮮が中国に対する経済的依存を深めていることを示唆している。

3　対中配慮と対北抑止と——韓国の外交・安全保障政策

（1）対米・対中関係両立努力と対日関係の再始動

韓国の朴槿恵政権は 2013 年 2 月の発足以来、米韓同盟を安全保障の基礎としつつも、歴代政権にないほど中国への接近を図ってきた。しかし、2015 年 10 月のワシントンにおける米韓首脳会談ではバラク・オバマ米大統領から中国の国際規範違反に対しては米国と協力して行動するよう求められた。また 2016 年 1 月の北朝鮮の核実験をめぐっては、中国との立場の違いが確認された。日本に対しては、朴槿恵大統領はいわゆる「従軍慰安婦問題」の解決を最優先する姿勢をとってきたが、2015 年にはその姿勢を緩和し、11 月、政権発足後 2 年 9 カ月で初めてとなる日韓首脳会談を持った。また 12 月には日韓政府間で慰安婦問題の最終的かつ不可逆的な解決が合意された。これにより、日韓および日米韓の安全保障協力が進展することが期待されている。

2015 年 10 月 16 日、ワシントンで朴槿恵大統領はオバマ米大統領と

会談した。この会談は本来６月に予定されていたが、韓国国内での感染症発生の影響で、延期されたものである。今回の首脳会談後、両大統領は北朝鮮政策に絞った共同声明を発表し、北朝鮮に核開発や挑発の中止を求めるとともに、米韓同盟が引き続き北朝鮮の核・弾道ミサイルを抑止・対処していくこと、北朝鮮を協議の場に戻らせるため中国と協調していくことなどをうたった。この首脳会談における韓国側の狙いは、朴槿恵大統領の中国軍事パレード参観（後述）などをきっかけに米国で広がった「韓国の対中傾斜」に対する懸念を払拭することにあった。会談後の記者会見でオバマ大統領は韓国の対中関係強化に賛成する姿勢を示し、その狙いは一定程度達成された。ただしオバマ大統領は、中国が国際規範・国際法を順守しない場合には韓国も米国同様、声を上げてほしいと求めもしており[28]、この問題については米国寄りの立場をとるよう釘を刺される格好となった。

首脳会談の６カ月前、４月には米韓原子力協定の改定交渉が妥結した（11月に発効）。原子力発電所で使用した核燃料について保管場所が不足しつつあることから再処理したいと主張する韓国側と、核不拡散の立場から韓国の再処理に消極的な米国側との間で４年６カ月間、交渉が続いていた。今回の改定により、プルトニウムが分離される以前の段階に限ってとはいえ、韓国が新たな再処理方法を研究することが認められたことは、全般的には良好といえる米韓関係を反映したものといえる[29]。

他方、2015年もターミナル段階高高度地域防衛（THAAD）ミサイル問題では米韓間の意見の差が埋まらなかった。米国政府高官は、北朝鮮の核・ミサイルに備えてTHAADを在韓米軍基地に配備する必要性についてしばしば言及してきた。例えば５月、ジョン・ケリー国務長官がソウルの米軍基地を訪れ、THAADの配備を検討していると述べた[30]。しかし韓国政府は、「米国からの要請がなく、協議したこともなく、したがっていかなる決定もない」という建前をとった[31]。THAADの韓国配備に反対している中国（後述）に配慮していたのであるが、北朝鮮の核・ミサイル脅威の深刻化の中で安定的な米軍駐留を実現するために

は、米国政府の要請を受け入れざるを得なくなるかもしれない。

2015年、韓国は米国の懸念にもかかわらず、2つの案件で中国寄りの決断を下した。1つは、3月にアジアインフラ投資銀行（AIIB）への参加を決め、6月には銀行創立協定に署名したことである。AIIBをめぐっては、2014年7月、ソウルでの首脳会談で習近平国家主席が朴槿恵大統領に加入を呼びかけたが、韓国は判断を先送りしていた。それは、米国がAIIBのガバナンスに疑問を呈していることを踏まえてのことであった。しかし英国、ドイツなど米国の同盟国がAIIBへの参加を発表すると、韓国もこれに続いた。AIIBの潜在的な市場規模は韓国企業にとって魅力的であったし、加入によって中国に恩義を売れるという計算も働いたとみるべきであろう[32]。

もう1つは2015年9月、朴槿恵大統領が中国の抗日戦争勝利70周年記念式典に参加する決断をしたことである。記念軍事パレードを見るため、朴槿恵大統領は習近平主席、プーチン・ロシア大統領らと並んで天安門に上った。この風景をある韓国紙は朴槿恵大統領が「新秩序の中心に立つ」と大きく伝えた[33]。西側の主要民主主義国の首脳が参加を避けた式典に、あえて参加した朴槿恵大統領の狙いは何であったでろうか。それは安全保障分野では対北朝鮮政策と関係している。韓国は北朝鮮の武力挑発や核開発を抑える上で、中国の影響力に期待している。また将来の朝鮮半島統一の過程で、韓国主導の統一を中国に賛同してほしい、少なくとも妨害はしてほしくない、という希望も持っている。そのためには平素から中国との協力的な関係を築いておく必要があると考えているのである。

9月2日の習近平主席との首脳会談で、朴槿恵大統領は、

直前に起きた地雷爆発事件後の南北間の軍事的緊張（前述）の緩和で中国が役割を果たしたことを評価した。また北京からの帰路、朴槿恵大統領は習近平主席と「韓半島統一に関する深い話し合いがあった」ことを明らかにし、「中国と今すぐにでも統一論議に入ることになった」と会談の成果を説明した[34]。実際、今回の式典で朴槿恵大統領は厚遇されたのに対して、北朝鮮の代表・崔竜海党書記は国家元首ではなかったこともあり、端の方に追いやられるかたちとなった。これだけをみれば、中韓の距離が中朝のそれよりも圧倒的に近くなっていると捉えることもできる。しかしながら、中国側があらゆる政策で北朝鮮よりも韓国を支持するようになったと考えるのは早計であろう。例えば、首脳会談後の発表文は「中国側は朝鮮半島が将来、朝鮮民族によって平和的に統一されることを支持した」と述べたが、これは中国の従来からの原則を繰り返したに過ぎず、韓国主導の統一を容認するものとは言い難い。なお今回の中韓首脳会談で朴槿恵大統領は、2015年10月末または11月初めに日中韓首脳会談を開催することについて、習近平主席の確約を得ることに成功した。それまで習近平主席は安倍晋三首相との首脳会談に消極的とされていたことを踏まえ、このことは韓国外交の成果であると韓国政府はみなしている[35]。

中韓首脳会談に先立つ２月には常万全中国国防部長が中国の国防部長としては３回目、約９年ぶりの訪韓を果たした[36]。韓民求韓国国防部長官との間で、中韓戦略的協力パートナーシップ関係を、政治・経済・社会･文化分野だけでなく、国防分野でも充実させていくことで合意した。他方、韓国側の発表によれば、常万全部長はTHAADの朝鮮半島への導入に対する懸念を表明した[37]。これ以外にもさまざまな機会を通して、中国側は韓国政府に在韓米軍へのTHAAD配備を認めないようにとの圧力をかけている。これは中国側がTHAADを米国による中国包囲網の一環として強く意識しているためである。またTHAAD問題をてことして米韓同盟を揺さぶろうという狙いもあろう。こうした圧力に対して、韓国側は先述の通り米国から要請がないなどと説明し、切り抜

けようとしていた。

12月31日には中韓国防部間で2012年7月に合意していた直通電話（ホットライン）の開通がようやく実現した[38]。しかし2016年1月の北朝鮮の核実験直後には中国国防部は韓国側からの電話協議の要請に応じなかった[39]。制裁の強化など北朝鮮を不安定化させることは避けるという中国政府の判断があったものと思われる。このことが示すように韓国と中国は急接近したものの、北朝鮮や在韓米軍のあり方などの戦略的問題では大きな違いを秘めているのである。

日韓関係においては、朴槿恵大統領は2015年、日本との間には歴史問題が存在することを指摘しつつも、それまでに比べれば穏やかな表現を使うようになった。6月には『ワシントンポスト』のインタビューに対して、歴史問題は解決されなければならないが、そのことで日韓関係や安全保障上の協調に悪影響があってはならないと答えるなど、日本に対して歴史分野では牽制する姿勢を維持するもののその他の分野では協力を進めるという「2トラックアプローチ」をとる方針に転じた。韓国内や米国の対日改善を求める声を受けてのものであった[40]。他方、安倍首相は困難な課題があるからこそ、前提条件を付けずに首脳同士が胸襟を開いて話をするべきだ、という立場をとり続けていた。

そのような流れの中、11月2日、朴槿恵大統領はソウルで安倍首相との初めての会談を持った（前日には日中韓首脳会談を開催）。日韓首脳会談は2012年5月の野田佳彦首相と李明博大統領による会談以来、3年6カ月ぶりであった。今回の会談で、安倍・朴両首脳はいわゆる従軍慰安婦問題を含む日韓間の懸案事項について議論したほか、安全保障、経済などでの協力を強化していくことで一致した。2015年12月28日には、岸田文雄外相と尹炳世外交部長官がソウルで慰安婦問題をめぐって会談した。岸田外相は、安倍首相のお詫びを伝えるとともに、元慰安婦を支援するために韓国政府が設立する財団に日本政府が約10億円を拠出することなどを表明する一方、両外相はこの問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認し合った[41]。

2015年には日韓防衛当局間の協力・交流も再び動き始めた。5月にシンガポールで中谷元防衛相と韓民求韓国国防部長官が会談したほか、10月には中谷防衛相がソウルを訪れ、韓民求長官と再び会談を持った。日韓防衛相会談は2011年6月以来、日本の防衛相の訪韓は同年1月以来のことであった。今回の2つの会談を通して、日韓両国が地域および世界で多くの戦略的利益を共有していることが確認され、また両国間の防衛交流を強化することや国連平和維持活動、ソマリア沖・アデン湾での海賊対処活動、人道支援・災害救難活動などの分野で協力を推進していくことが合意された[42]。5月のシンガポールではアシュトン・カーター国防長官を含めた日米韓防衛相会談も開かれ、2014年12月に日米韓で結ばれた「情報共有に関する防衛当局間取決め」が北朝鮮の核・ミサイル脅威に対する3カ国の協力に寄与するとの評価を示した[43]。このほか日韓間では2015年4月、ソウルで外交・防衛当局間の安全保障対話を約5年ぶりに開催したほか、10月、相模湾での自衛隊観艦式に韓国海軍の艦艇が13年ぶりに、11月、東京での自衛隊音楽まつりに韓国の軍楽隊が8年ぶりにそれぞれ参加するなどの動きがあり、また日米韓の枠組みでは防衛当局の局長級・課長級の協議が継続している[44]。

このように動き出した日韓防衛協力であるが、さらに深化していくためには、韓国世論の理解を得る必要がある。日本による統治から解放されてから70年以上がたった今日でも、韓国では日本との軍事面での協力に反対する声が多い。日本政府が集団的自衛権の限定的な行使を可能にしたことに対して、韓国内では韓国の対北朝鮮防衛にとりメリットがあるという意見が一部にある一方で、日本の自衛隊が朝鮮半島を「再侵略する」かのような誤解に基づいた反対論も強

日韓防衛相会談に臨む中谷元防衛相と韓民求韓国国防部長官（2015年10月20日、ソウル）。（写真提供：防衛省）

い[45]。こうした世論を背景として、韓国政府は「朝鮮半島の安全保障および韓国の国益に関連する事案については、韓国側の要請または同意なしに（日本が集団的自衛権を行使することを）容認することができない」という立場を表明している[46]。より具体的には、自衛隊が韓国、北朝鮮、連合作戦区域（KTO）に立ち入る際には、韓国政府との事前協議と同意が必要だとしている[47]。北朝鮮についての主張は、大韓民国憲法が北朝鮮領域を大韓民国の領土と定めていることに由来している。KTO は有事に際して韓米連合軍司令官が指定するとされ、韓国・北朝鮮の領土・領海よりもさらに外側の区域を含んでいるものと推測される。韓国の領域での活動について韓国政府の同意が必要なことは論をまたないが、その他の地域での活動についても日韓間あるいは日米韓間での「調整」や「相互理解」を図っていくことが大切であろう。

朴槿恵大統領の任期は 2016 年 2 月現在で、残すところ 2 年となった。4 月の国会総選挙が終われば、各政党では次期大統領候補者の座をめぐる争いが徐々に激化していくものとみられ、そうした中で現職大統領の影響力は下がっていくことになる。2017 年 12 月に予定される大統領選挙の争点の 1 つは、朴槿恵政権同様、米中両国を重視する中でも中国に配慮した姿勢をとり続けるべきか、それとも米韓同盟最重視に戻るべきかとなろう。

表 3-1　韓国の主要政治日程

年月	予定
2016 年 4 月	国会総選挙
2017 年夏・初秋	各党内で大統領候補予備選挙
2017 年 12 月	大統領選挙
2018 年 2 月	新大統領就任

（出所）執筆者作成。

(2) 課題としての探知能力の向上――韓国の国防政策

朴槿恵政権は、国防分野において、若年人口の減少に伴い不可避となる兵員数削減を進める一方で、新たな装備・システムの導入によって、北朝鮮などに対する抑止力を維持・強化する政策を継続している。特に北朝鮮の核・ミサイル脅威については、2016年1月の核実験以前から、深刻化しつつあると評価しており、韓国独自の、また米国と連合しての対処能力の強化に努めてきた。

韓国国防部は、盧武鉉政権期の2005年以来、陸軍兵士の数を減らす一方、陸海空軍のそれぞれに先端装備を導入することで戦力を強化するという国防改革を進めてきた。2014年3月に発表した「国防改革基本計画2014–2030」では陸軍の兵員数を2014年の49.8万人から2022年には38.7万人に減らす予定である。

韓国陸軍は、兵員数を削減しつつ、北朝鮮に対する抑止力を強化するため、火力、輸送力、指揮・統制・通信・コンピュータ・情報収集（C4I）の強化、職業軍人の増員などを続けている。火力については、2015年8月、新型多連装ロケットシステム（MLRS）「天舞」の砲兵旅団への配備が始まった。天舞は最大射程約80kmで、直径130mm・227mmの無誘導弾と239mm誘導弾が発射可能とされ[48]、キルチェーン（後述）における有力な打撃手段として期待されている。

陸軍航空部隊向けには、現有のAH-1Sと500MDの更新を目的とした小型武装ヘリ（LAH）プロジェクトが、産業通商資源部が所管する民間小型ヘリ（LCH）プロジェクトと一体で開始された。2015年6月、韓国航空宇宙産業（KAI）が正式に契約者となり、エアバス・ヘリコプター（AH）のH155（旧名称EC155）をベースに2022年までの開発完了を目指している。民間用と合わせて、内需400機、外需600機が期待されていると報じられている[49]。

韓国海軍は1990年代半ば以降、それまでの沿岸海軍から脱皮し、遠洋で活動可能な水上艦や潜水艦・航空機の導入を進めてきた。2015年2月には、増勢にある潜水艦の作戦、訓練、整備、補給を一括して担

当する潜水艦司令部を昌原市鎮海に新設した。韓国の潜水艦は、対艦・対潜能力を持つだけでなく、キルチェーンの一角を担うべく、対地攻撃能力を拡充しつつあるのが特徴である。最新の孫元一型（1,800t）は燃料電池による非大気依存推進（AIP）システムを持ち、報道によれば半月以上潜航でき[50]、対地巡航ミサイル「天龍」の発射が可能である。2015年12月現在、5隻が就役済みであり[51]、2019年までに計9隻が完成する計画になっている。加えて、3,000t型潜水艦（KSS-III）を建造中であるが、同型は対地弾道ミサイルを発射できる垂直発射装置(VLS)を備えるものとみられる。2020年代には9隻をそろえ、現有の張保皐型（1,200t、9隻）を更新する計画である。

韓国空軍の新装備としては、国産FA-50軽攻撃機（60機）を導入中であり、F-35A戦闘機（40機）を2018年から2021年にかけて米国から輸入する予定である。さらに「韓国型戦闘機」（KF-X）と称するステルス戦闘機を2026年までに開発完了し、その後2032年までに120機を生産しようとしている[52]。その開発業者を決める入札が2015年2月に行われ、ロッキード・マーチンと組むKAIとエアバスD&Sの協力を得た大韓航空が参加したが、3月、KAIが優先交渉対象に選ばれた。FA-50や陸軍の汎用ヘリコプター・スリオンを開発した同社の経験が高く評価されたと報じられている[53]。9月には、KF-X成功の鍵となるアクティブ・フェーズド・アレイ（AESA）レーダー関連を含む技術をロッキードが韓国側に移転することを米国政府が認めない決定を行っていたこと、これらの技術では欧州企業との協業を追求していることが明らかになり、開発が遅れるとの見方が広がった[54]。なお2014年10月にはインドネシアとKF-Xを共同開発することで合意した。インドネシアは開発資金8.7兆ウォンのうち1.7兆ウォン（約15億ドル）を負担し、設計や部品生産の一部を担う予定とされている[55]。

現有の主力戦闘機F-15K・KF-16については、キルチェーン整備の一環として、遠距離対地攻撃能力の強化が進められている。射程500kmのドイツ製空対地ミサイル「タウルス」をこれら戦闘機に搭載する計画

であるが、2016 年に実戦配備されると報じられている。またKF-16 用に 50km 以上滑空可能なイスラエル製の精密誘導爆弾 SPICE 2000 が 2016 年から輸入される予定である[56]。

韓国型戦闘機（KF-X）のコンセプトモデル（2015年10月、京畿道城南市・航空宇宙防衛産業展示会）（執筆者撮影）

空中給油機の導入は韓国空軍の長年の念願であったが、2015 年 6 月にはボーイング KC-46A（ボーイング 767）、イスラエル・エアロスペース・インダストリーズ（IAI）の 767-300ER 改造案との競争の結果、エアバス D&S の A-330MRTT が選ばれた[57]。2017～2019 年に 4 機が導入される計画であり、その結果、戦闘機の作戦半径や武器搭載重量が大幅に拡大されることが期待されている。

韓国空軍には 2015 年 7 月、「宇宙情報状況室」が設置された。同室は米空軍や韓国航空宇宙研究院、韓国天文研究院などの国内関係機関と協力して、朝鮮半島上空を通過する人工衛星の運航状況などを把握するという[58]。

韓国は北朝鮮の大量破壊兵器とミサイルに対して、2013 年 10 月に採択した米韓共同の「テーラード（あつらえ型）抑止戦略」で抑止・対処しようとしている。同戦略には両国の外交、経済、諜報といった非軍事的努力のほか、米国側の核の傘、通常兵器による打撃能力、ミサイル防衛能力、それに韓国側のキルチェーン・韓国型ミサイル防衛（KAMD）などが手段として含まれているもようである[59]。北朝鮮ミサイルに対しては、2014 年 10 月に「同盟の包括的ミサイル対応作戦概念」に基づき、米韓が 4D（探知、かく乱、破壊、防御）に共同で取り組むことが定められた。2015 年 11 月に両国の国防相が参加して開催された米韓安全保障協議会（SCM）では同作戦概念の履行指針が承認されており、作戦

表 3-2　韓国軍の主な弾道・巡航ミサイル

	弾道				巡航		
名称	玄武 1	玄武 2	玄武 2B 改良型	不明	玄武 3A	玄武 3B	玄武 3C
射程（km）	180	300	500+	800	500	1,000	1,500
弾頭重量（kg）		500	1,000	500			
配備状況	済	済	不明	2017 年目標	済	済	済

（出所）『聯合ニュース』2012 年 11 月 23 日、2015 年 10 月 1 日など報道をもとに執筆者作成。

計画作成に向けての努力が続けられているものと思われる。また 2015 年 4 月にはそれまでの米韓間の拡大抑止政策委員会（EDPC）とミサイル対応能力委員会（CMCC）を統合し、米韓抑止戦略委員会（DSC）が発足した。それまで別々に検討されてきた拡大抑止とミサイル防衛をテーラード抑止戦略の中で一体として、取り扱うことの反映であろう。

米韓テーラード抑止戦略の中で、韓国独自の能力として位置づけられているのが、キルチェーンと KAMD システムである。キルチェーンは北朝鮮の核兵器・ミサイル、それに長射程砲について、発射の兆候を探知した場合には、それらを北朝鮮地上で打撃し、破壊することを目的としたシステムである。打撃手段としては、先述の新型 MLRS、戦闘機搭載の対地ミサイル・誘導爆弾などのほか、さまざまな弾道・巡航ミサイルを保有・開発中である（表 3-2 参照）。そのうち射程 500km 以上で弾頭重量 1t の弾道ミサイル「玄武 2B 改良型」は 2015 年 6 月、朴槿恵大統領が見守る中、試射に成功し、同年中の配備を予定と報じられた[60]。さらに射程 800km の弾道ミサイルの開発を進めており、2017 年に配備されれば、韓国本土南部から北朝鮮の北端を狙うことが可能になる。

KAMD は敵ミサイルを地対空誘導弾ペトリオット PAC-2（配備済み）や PAC-3（導入決定済み）により、低層で撃墜しようとするものである。これらに加えて、中距離地対空ミサイル（M-SAM）「天弓」をミサイル迎撃用に改良する事業が進められている。天弓は最大射程距離 40km

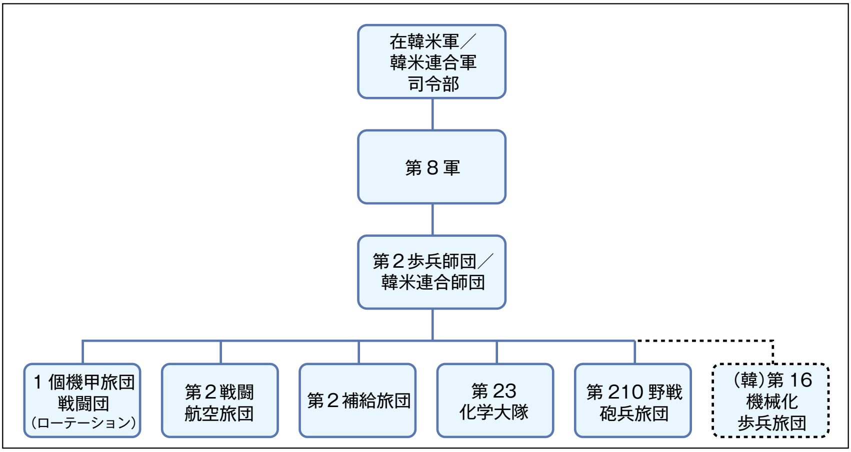
で、高度15km程度での敵航空機の迎撃が可能とされ、2015年に部隊への配備が開始された[61]。ほかにはPAC-3よりも高い高度（50～60km）での迎撃が可能な長距離地対空ミサイル（L-SAM）を2023年の配備を目指して国内開発中である。これまで韓国は北朝鮮との地理的近接性や費用負担の重さを理由に、また中国を刺激することを恐れ、米主導の弾道ミサイル防衛（BMD）への加入を避けてきた。しかし先述の4D作戦を情報面で支えるべく、2016年中には韓国軍と米軍の間で米早期警戒衛星や韓国地上配備レーダーなどから得られる情報をリアルタイムで共有するシステムが構築される予定であり[62]、事実上の一体化が進んでいるといえる。

キルチェーンもKAMDも韓国独自の探知手段を拡充させることが課題になっている。そのため韓国軍はRQ-4グローバルホーク無人偵察機4機と偵察衛星5基を備える予定である。前者の導入時期は2018～2019年[63]、後者の運用目標年は2023年とそれぞれされている。両者の配備によって北朝鮮全域にわたり地上の発射拠点や移動式発射装置の状況を監視できるようになるものと思われるが、それでもなお地下化された拠点の動向把握には課題が残るものと思われる。

北朝鮮の核・ミサイルについて、有事に際しては、韓米連合師団（後述）や韓国陸軍特殊戦司令部の1個旅団がそれぞれこれらの確保や発射設備の破壊に当たると報じられている[64]。8月の韓国各紙の報道によれば、米韓両軍は6月、新たな作戦計画5015に署名したが、その中には北朝鮮が攻撃をしかけてきたときには即時に反撃し、北朝鮮の核・ミサイルを除去する「先制打撃」の概念が含まれているという[65]。

米韓間では2014年10月、2015年12月に予定されていた戦時作戦統制権（OPCON）の移管を条件が整うときまで延期することで合意があったが、2015年11月のSCMではその移管計画が署名された。OPCONは韓国軍戦闘部隊に対するものであり、全面戦争時には韓米連合軍司令部（CFC）の司令官（米陸軍大将）が行使することになっている。移管のための条件としては、先述のキルチェーン・KAMDの完成のほ

図 3-3　米第 2 歩兵師団・韓米連合師団の位置付けと構成



（出所）米第 2 歩兵師団ウェブサイトなどから執筆者作成。

か、移管後の韓米連合体制を韓国軍が主導できる能力の確保などが挙げられている。韓国の『国防白書』2014 年版によれば、移管後の体制では韓国軍将官が司令官に、米軍将官が副司令官になるという。

在韓米陸軍では戦力の維持・強化と柔軟性を両立させようという動きがあった。2015 年 6 月、韓米連合師団が正式に発足した。同師団は米陸軍少将が師団長、韓国陸軍准将が副師団長として率いるもので、平時には米韓混成の参謀部を置き、有事には米第 2 歩兵師団（2ID）の部隊と韓国陸軍の第 16 機械化歩兵旅団とで構成される。2ID は主力部隊としては 1 個機甲旅団戦闘団（BCT）を持つだけであったので、米国の立場からすれば韓国軍 1 個旅団を付加することにより、師団としての戦力を発揮させ得るというメリットがある一方、韓国の立場からは米軍のコミットメントを確固たるものにするという狙いがあるように思われる。ちなみに 2ID の第 1 機甲 BCT は 7 月に解体され、その代わりに米本土の別の師団から 1 個機甲 BCT が 9 カ月間ごとに派遣されることになった（最初の派遣部隊は第 1 騎兵師団第 2BCT）[66]。同月には米本土から MLRS1 個大隊（第 20 野戦砲兵連隊第 2 大隊）がやはりローテーショ

ンで2IDの第210野戦砲兵旅団に増強された。このように米陸軍が韓国に駐留させる固有部隊を減らし、兵力削減計画全体における柔軟性を確保する一方で、戦力は維持・強化しようとしているのは、それだけ北朝鮮の核・ミサイルや長射程砲の脅威が深刻な状況になっているためであろう。

（注）

1）　『朝鮮中央通信』2015年5月9日。
2）　北朝鮮国防委員会「国防委員会政策局代弁人声明」2015年5月20日。
3）　Van Jackson, *Alliance Military Strategy in the Shadow of North Korea's Nuclear Futures*, US-Korea Institute at SAIS, September 2015, p. 10.
4）　『聯合ニュース』2015年11月28日。
5）　『朝鮮中央通信』2015年9月14日。
6）　『朝鮮中央通信』2015年9月15日。
7）　『労働新聞』2015年12月10日。
8）　『朝鮮中央テレビ』2016年1月6日。
9）　『労働新聞』2016年1月7日。
10）「2015年度国政監査国防委員会会議録（臨時会議録）」2015年9月22日、16頁、『聯合ニュース』2015年9月22日。
11）James Lewis, Jenny Jun and Scott LaFoy, "North Korea's Cyber Operations: Strategy and Responses," CSIS, September 14, 2015.
12）『聯合ニュース』2015年10月5日。
13）*New York Times*, January 18, 2015.
14）『朝鮮中央通信』2015年6月18日。
15）White House, "Joint Fact Sheet: The United States-Republic of Korea Alliance: Shared Values, New Frontiers," October 16, 2015.
16）『聯合ニュース』2015年10月27日。
17）『聯合ニュース』2015年8月18日。
18）『聯合ニュース』2015年5月11日。
19）『読売新聞』2015年7月4日。
20）自民党拉致問題対策本部「対北朝鮮措置に関する要請」2015年6月25日。
21）『ニュース1』2015年5月13日。
22）『読売新聞』2015年5月14日。
23）『聯合ニュース』2015年5月15日。

24) *Radio Free Asia*, July 13, 2015.

25) 『朝鮮中央通信』2015 年 4 月 10 日。

26) 韓国銀行「2014 年北朝鮮経済成長率推定結果」2015 年 7 月 17 日。

27) KOTRA「報道資料」2015 年 6 月 5 日。

28) White House, "2015 United States-Republic of Korea Joint Statement on North Korea," October 16, 2015; White House, "Remarks by President Obama and President Park of the Republic of Korea in Joint Press Conference," October 16, 2015.

29) 韓国外交部、未来創造科学部、産業通商資源部、原子力安全委員会「韓米原子力協定全面改正」2015 年 4 月 22 日、『ハンギョレ新聞』(日本語版) 2015 年 4 月 23 日、『聯合ニュース』2015 年 4 月 24 日、『朝鮮日報』(日本語版) 2015 年 5 月 24 日、田崎真樹子、須田一則「新米韓原子力協定について」『ISCN ニューズレター』第 221 号、2015 年 8 月、4-11 頁、韓国外交部「新韓米原子力協定発効」2015 年 11 月 25 日。

30) "Meets with the Staff and Families of Embassy Seoul, U.S. Forces Korea, Republic of Korea Military Personnel, and Koreans Who Assisted Ambassador Lippert," May 18, 2015.

31) 韓国外交部「代弁人定例ブリーフィング」2015 年 2 月 5 日、『中央日報』(日本語版) 2015 年 3 月 12 日。

32) 韓国企画財政部「アジアインフラ投資銀行 (AIIB) 参加決定」2015 年 3 月 27 日、『朝鮮日報』(日本語版) 2015 年 3 月 27 日。

33) 『韓国日報』2015 年 9 月 4 日。

34) 『朝鮮日報』(日本語版) 2015 年 9 月 20 日。

35) 青瓦台「韓中首脳「韓半島信頼プロセス」加速化希望」2015 年 9 月 3 日。

36) 『朝鮮日報』(日本語版) 2015 年 2 月 4 日、韓国国防部「韓中国防長官会議開催結果」2015 年 2 月 4 日。

37) 『中央日報』(日本語版) 2015 年 2 月 5 日。

38) 『国防日報』2015 年 12 月 31 日、『聯合ニュース』2015 年 12 月 31 日。

39) 『朝鮮日報』(日本語版) 2016 年 1 月 9 日、『東亜日報』2016 年 1 月 19 日。

40) 『聯合ニュース』2015 年 4 月 14 日、『ハンギョレ新聞』2015 年 9 月 8 日。

41) 外務省「日韓外相会談」2015 年 12 月 28 日、 韓国外交部「韓日外交長官会談結果」2015 年 12 月 28 日。

42) 防衛省「中谷防衛大臣のシンガポール訪問 (第 14 回 IISS アジア安全保障会議)」2015 年 5 月 30〜31 日、防衛省「日韓防衛相会談共同プレスリリース」2015 年 10 月 20 日。

43) 防衛省「日米韓防衛相会談共同声明」2015 年 5 月 30 日、防衛省「「北朝鮮による核及びミサイルの脅威に関する日本国防衛省、大韓民国国防部及びアメリカ合衆国国

防省の間の三者間情報共有取決め」について」2014 年 12 月 29 日。
44）　防衛省「日米韓課長級ワーキンググループの開催について」2015 年 10 月 21 日。
45）　『ハンギョレ新聞』2015 年 3 月 16 日。
46）　韓国外交部「日本安保法案衆議院通過関連外交部スポークスマン論評」2015 年 9 月 19 日。
47）　「第 326 回国会（臨時会）国防委員会会議録」2014 年 7 月 3 日、12、26、57 頁、『国民日報』2015 年 5 月 30 日、『聯合ニュース』2014 年 7 月 9 日。
48）　『聯合ニュース』2015 年 8 月 4 日、『中央日報』（日本語版）2015 年 8 月 4 日、『国防日報』2015 年 8 月 4 日。
49）　『ソウル新聞』2015 年 6 月 26 日。
50）　『中央日報』（日本語版）2015 年 2 月 2 日。
51）　『聯合ニュース』2015 年 2 月 1 日。
52）　『聯合ニュース』2016 年 1 月 21 日。
53）　『聯合ニュース』2015 年 3 月 30 日。
54）　『中央日報』（日本語版）2015 年 9 月 22 日。
55）　『中央日報』（日本語版）2015 年 11 月 23 日、*IHS Jane's Defence Industry*, November 22, 2015; *Jakarta Post*, October 2, 2014.
56）　『聯合ニュース』2015 年 9 月 22 日、『中央日報』（日本語版）2015 年 9 月 23 日。
57）　『聯合ニュース』2015 年 6 月 30 日、『中央日報』（日本語版）2015 年 7 月 1 日。
58）　『聯合ニュース』2015 年 7 月 8 日、US Department of State, "Joint Statement of the 2014 United States-Republic of Korea Foreign and Defense Ministers' Meeting," October 24, 2014.
59）　韓国外交部、統一部、国防部、国家報勲処「決勝点に向け休むことなく走り続けます――朴槿恵政府の国政 1 期外交・統一・国防・報勲分野主要成果」2015 年 9 月 1 日。
60）　『中央日報』（日本語版）2015 年 6 月 4 日。
61）　『ヘラルド経済』2016 年 1 月 19 日。
62）　『韓国日報』2015 年 9 月 24 日、『国防日報』2016 年 1 月 24 日。
63）　『聯合ニュース』2015 年 10 月 1 日。
64）　*Stars and Stripes*, June 3, 2015;『聯合ニュース』2015 年 9 月 23 日。
65）　『聯合ニュース』2015 年 8 月 27 日、『中央日報』（日本語版）2015 年 8 月 27 日。
66）　*Stars and Stripes*, July 2, 2015.

第 3 章担当：室岡鉄夫（代表執筆者、第 3 節）、
阿久津博康（第 1 節・第 2 節）